

広野町 公共施設等総合管理計画

平成29年3月
広 野 町

目 次

第1	計画の策定に当たって.....	1
1	背景と目的.....	1
2	位置付け、上位計画等.....	2
3	「公共施設等」の範囲.....	2
4	計画期間.....	3
5	計画のフォローアップ.....	3
第2	人口の動向分析.....	4
1	人口等の現況.....	4
2	広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略からみた将来推計人口.....	6
第3	公共施設等の現状.....	9
1	公共施設の現状.....	9
2	インフラ施設等の現状.....	17
第4	財政の現状.....	19
1	普通会計決算の推移.....	19
2	投資的経費の状況.....	23
第5	総合管理の方針.....	29
1	人口減少への対応.....	29
2	更新に係る経費の見込み.....	30
3	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針.....	34
第6	施設類型ごとの管理方針.....	38
1	施設類型ごとの管理に関する考え方.....	38
2	建築物系施設.....	38
3	インフラ系施設.....	42

※年の表記は、計画策定年月を除いて西暦表記をベースとしています。

第1 計画の策定に当たって

1 背景と目的

広野町においては、戦後の高度経済成長に伴う人口の増加や町民ニーズに対応して、学校、公民館、公営住宅等の公共建築物や、道路、橋りょう、下水道等のインフラといった多くの公共施設等を整備してきました。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災及び原子力災害により全町民が本町から避難しなければならぬ事態から2017年で6年を迎えており、その間には、2011年9月の「緊急時避難準備区域」解除を受けた町民の帰還とともに、原発事故収束や双葉郡内の除染・復旧作業等の最前線拠点として、多くの作業員や技術者が広野町を拠点に作業に当たっている状況です。

今後の公共施設等の管理を行っていくうえでは、町民のさらなる帰還や新たな町民の受け入れに併せて、生活、教育、医療、福祉、雇用など、様々な機能の復興が必要不可欠となっているため、これまでに整備されてきた公共施設等が、耐用年数や全町避難による一時的なメンテナンス不足等による老朽化や、耐震性不足に伴う施設の改修・更新、長寿命化という課題に対応していく必要があります。

また、2014年3月に見直しが行われた「広野町復興計画（第二次）」を踏まえ、前期復興期・後期復興期を通じて、将来にわたって継続・発展していく自立的な復興を目指していくとともに、単に災害前の町に戻るだけでなく、新たなまちづくりのチャンスと捉え、原発事故収束や廃炉に向けての技術・研究機関の立地や、双葉地域の広域行政機能などの集積も想定し、災害に強い住まいやインフラの整備・確保を図っていくことが求められています。

広野町の公共建築物の多くは、新耐震基準である1982年度以降に建設（全公共建築物の77.7%）されていますが、公営住宅や文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設などの一部は、旧耐震基準である1981年度以前に建設されており、公共施設全体の延床面積の22.3%を占めています。

一方、財政面の歳出における物件費や積立金・投資及び出資金・貸付金等などの増加や、人口減少に伴う税収の低下や財政の逼迫が懸念され、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を行っていくなど、公共施設等の維持管理における方針を明確にしていく必要があります。

本町の建築物系施設、道路・橋りょう・トンネル、下水道等のインフラ系施設の公共施設等を対象として、10年以上の長期的な視点を持ち、施設サービスの持続可能性を高め、実情にあったまちづくりと国土強靱化の側面も考慮し、町民共有の財産として将来世代へ引き継いでいけるよう、「広野町公共施設等総合管理計画」を策定します。

2 位置付け、上位計画等

本計画は、「第5次広野町町勢振興計画」、「広野町復興計画（第二次）」及び「広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略等」等の上位計画・関連計画との整合を図るとともに、連動して各政策・施策分野の主に公共施設等の取り組みに関して組織横断的な方針を示します。

また、国の「インフラ長寿命化基本計画（2013年11月）」や、総務省による「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（2014年4月22日）」、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（2014年4月22日）」を踏まえて策定します。

3 「公共施設等」の範囲

本計画で対象とする「公共施設等」は、町が保有する以下の建築物系施設、インフラ系施設を対象とし、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

【本計画の対象範囲】

建築物系施設	学校教育系施設（広野小学校校舎、広野中学校校舎、広野町学校給食共同調理場）
	公営住宅（各町営団地 など）
	文化系施設（各集会所、広野町公民館、浅見生活改善センター）
	スポーツ・レクリエーション系施設（広野町サッカー場クラブハウス、広野町サッカー場サッカー支援センター、中央体育館、広野町築地ヶ丘体育館）
	子育て支援施設（広野町立広野保育所、広野町児童館、広野幼稚園）
	保健・福祉施設（広野町保健センター、広野町老人福祉センター、広桜荘）
	行政系施設（広野町役場庁舎、広野町役場書庫、各分団屯所、各分団ポンプ置き場、防災備蓄倉庫）
	公園（広野町二ツ沼総合公園）
	産業系施設（広野町農産物加工施設、広野町下浅見川地区仮設事務所、広野町仮設宿泊施設、ひろのテラス、五社山トイレ、箒平地区トイレ）
インフラ系施設	道路、橋りょう、トンネル、下水道

4 計画期間

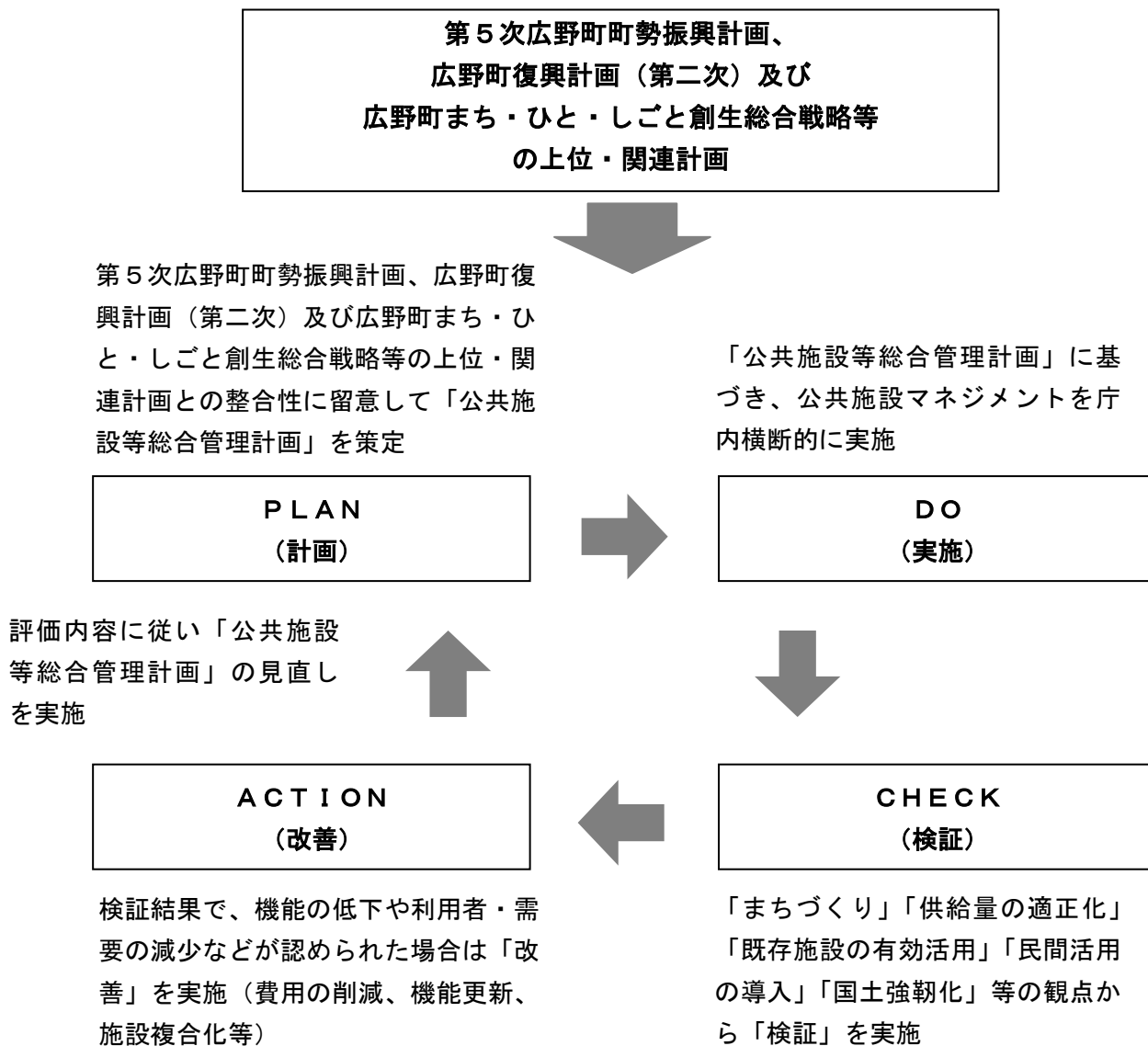
本計画の期間は、5年を前期と捉え、後期5年と合わせ、2016年度から2025年度までの計10年間を本計画期間とします。

見直しは、前期期間終了後の適正な年度に内容の見直しを行い、現況を踏まえた次の10年間の計画として更新していきます。

5 計画のフォローアップ

本計画のフォローアップ（進行管理）は以下の手順で実施します。

【フォローアップ（進行管理）の実施方針のイメージ】



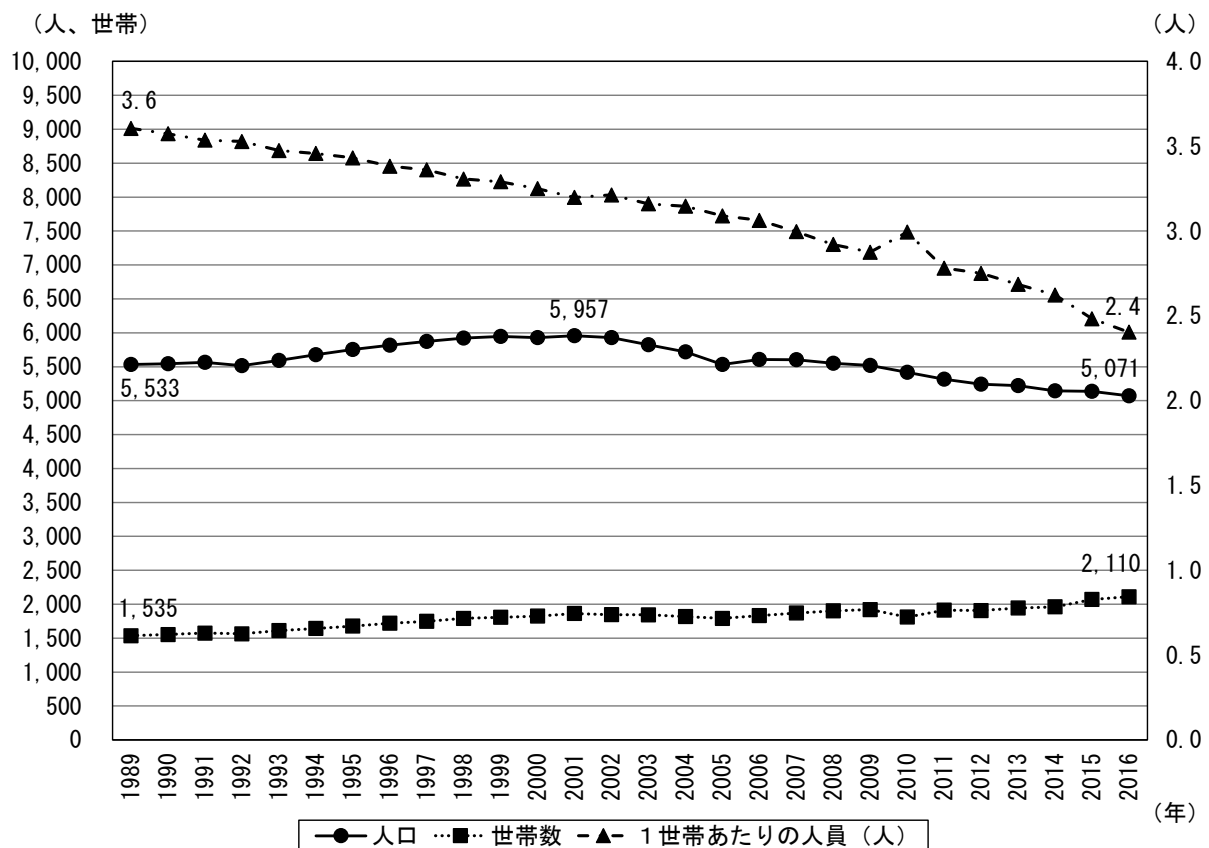
第2 人口の動向分析

1 人口等の現況

(1) 人口・世帯

本町の人口及び世帯を住民基本台帳からみると、2001年の5,957人をピークとし、以降は減少傾向で推移し、2016年は5,071人（2001年の85.1%）となっています。世帯数は増加傾向で推移しており、2016年は2,110世帯となっています。世帯数の増加と人口の減少により、1世帯当たりの人員は年々減少しており、2016年は1世帯当たり2.4人となっています。1989年から2016年で1.2人減少しており、核家族化が進行していると考えられます。

【住民基本台帳による人口と世帯数の推移】



※出典：住民基本台帳人口各年10月1日現在

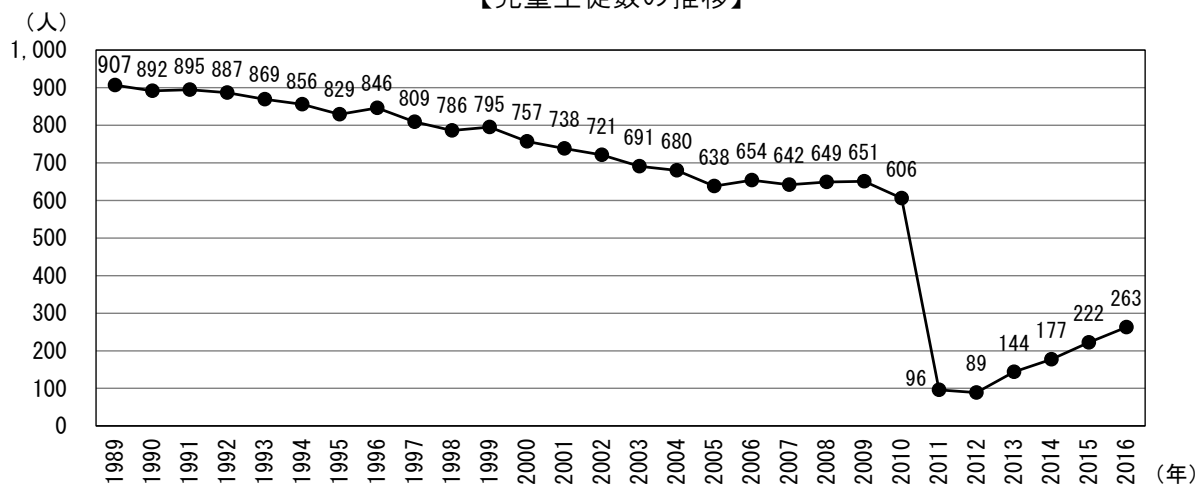
年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口（人）	5,533	5,545	5,564	5,517	5,594	5,676	5,754	5,817	5,874	5,533
世帯数（世帯）	1,535	1,552	1,574	1,564	1,610	1,642	1,677	1,720	1,748	1,535
1世帯当たりの人員（人）	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6
年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口（人）	5,921	5,945	5,930	5,957	5,930	5,823	5,719	5,533	5,607	5,603
世帯数（世帯）	1,791	1,807	1,825	1,863	1,846	1,843	1,818	1,791	1,831	1,870
1世帯当たりの人員（人）	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0
年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
人口（人）	5,551	5,519	5,418	5,315	5,242	5,220	5,143	5,136	5,071	
世帯数（世帯）	1,901	1,920	1,810	1,911	1,906	1,944	1,961	2,069	2,110	
1世帯当たりの人員（人）	2.9	2.9	3.0	2.8	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	

※出典：住民基本台帳人口各年10月1日現在

（2）児童生徒数

本町の児童生徒数の推移をみると、人口の減少に伴い、減少傾向で推移しています。2011年以降は、東日本大震災の影響により、県内外の避難先の学校に転校しましたが、避難指示の解除を受け、町へ戻る児童生徒が年々増加し、2016年には263人となっています。

【児童生徒数の推移】



※出典：町資料

2 広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略からみた将来推計人口

(1) 将来推計人口

2001～2011年（東日本大震災の影響を除くため）の住民基本台帳人口から将来人口を推計しました。なお、現在も帰還していない町民もいるため、今後の帰還傾向を以下のように仮定しました。

- ・2014年の広野まちづくり会議実施のアンケート調査において、現在町外に居住している人のうち帰町意向のある人
- ・2014年の広野まちづくり会議実施のアンケート調査において、現在町外に居住している人のうち、様子を見ながら判断する人及びわからないと回答している人の50%

コーホート変化率法により2030年までの将来人口を推計したところ、広野町の人口は2025年（町勢振興計画の目標年次）3,446人、2030年には3,167人と推計されました。

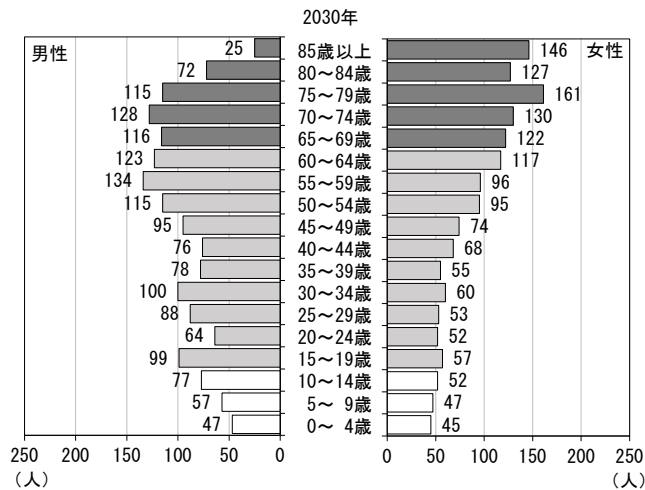
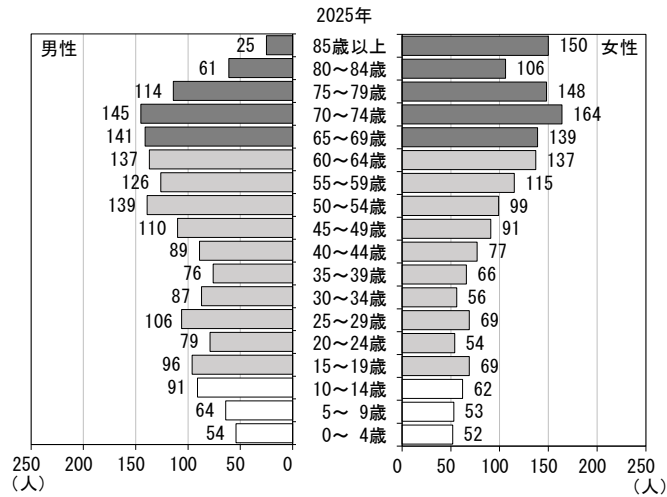
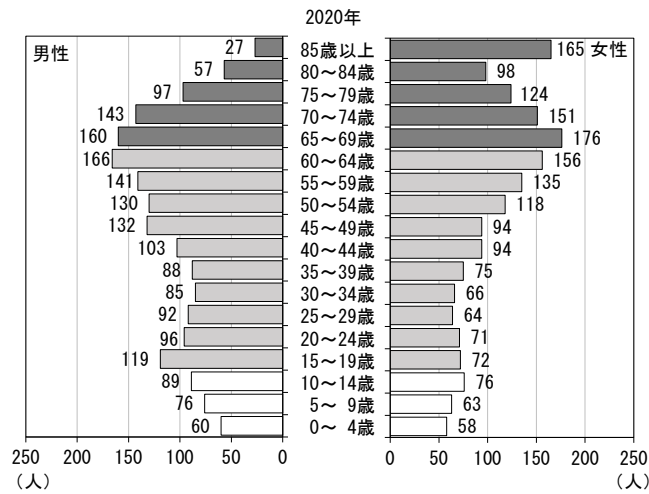
【将来人口推計結果】

	基準人口（住基人口）			基準人口（居住意向あり）		
	2015年			2015年		
	男	女	計	男	女	計
総数	2,561	2,559	5,120	1,986	2,016	4,002
年少人口	349	307	656	256	225	481
生産年齢人口	1,680	1,457	3,138	1,269	1,102	2,371
老年人口	532	795	1,326	461	689	1,150

	将来推計人口								
	2020年			2025年			2030年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総数	1,861	1,854	3,715	1,740	1,705	3,446	1,610	1,557	3,167
年少人口	225	197	422	209	167	376	181	144	325
生産年齢人口	1,152	945	2,097	1,046	832	1,877	973	726	1,699
老年人口	484	712	1,197	485	707	1,192	456	687	1,143

※将来人口推計結果は、小数点以下を四捨五入しているため、内訳と総数が合致しない箇所があります。

【人口ピラミッド（将来推計人口）】



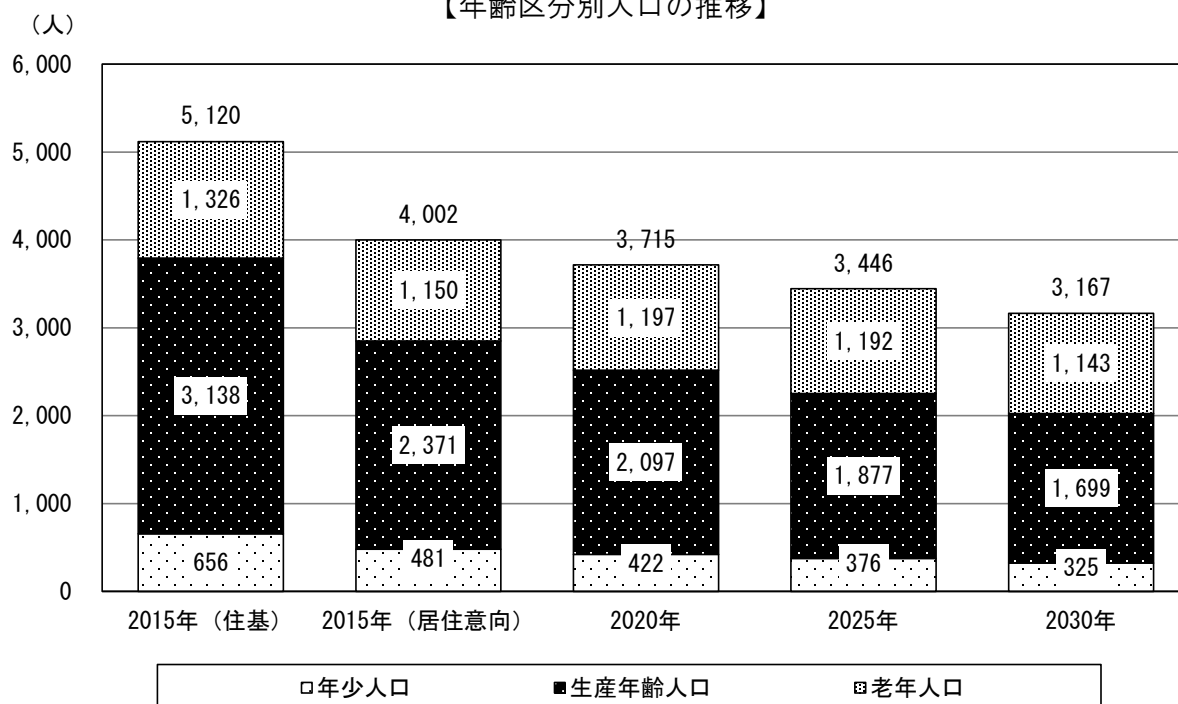
※人口ピラミッド（将来推計人口）は、小数点以下を四捨五入しているため、内訳と前ページの将来人口推計結果が合致しない箇所があります。

(2) 人口ビジョン

2015年の人口は住民基本台帳ベースでは5,120人と推計され、このうち既に帰町している人や将来帰町意向のある人等について推計すると、2015年の広野町人口は約4,000人となります。この4,000人をベースに推計すると、2025年は3,446人にまで減少します。

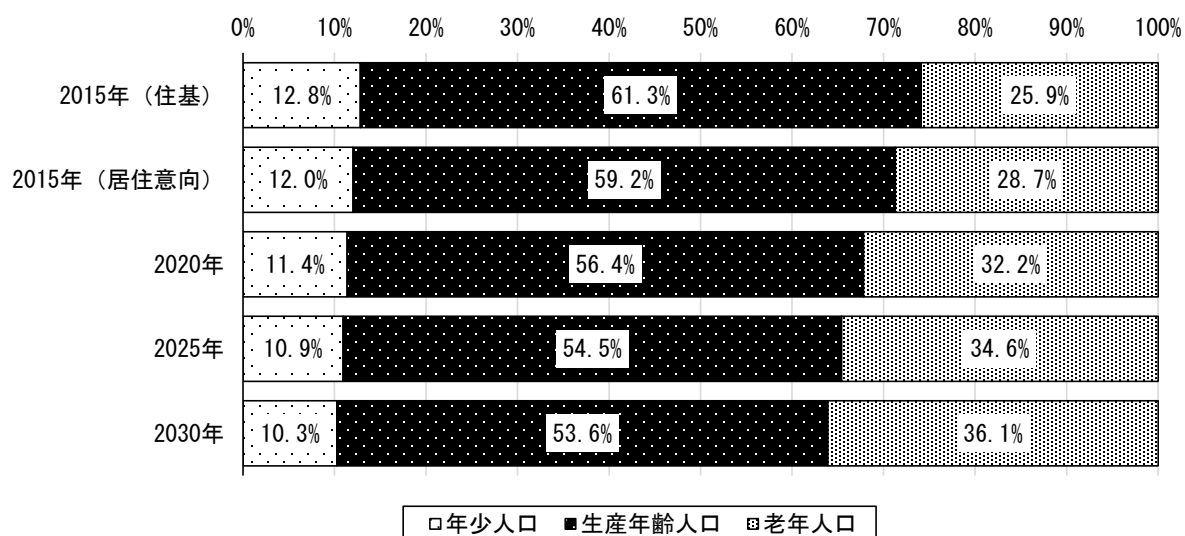
年齢3区分別人口割合をみると、生産年齢人口が59.2%から54.5%へと4.7ポイント減少、また年少人口も12.0%から10.9%へと1.1ポイント減少、一方、高齢化率は28.7%から34.6%と5.9ポイント上昇します。

【年齢区分別人口の推移】



※出典：広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【年齢区分別人口の割合】



※出典：広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第3 公共施設等の現状

1 公共施設の現状

(1) 施設分類別保有状況

本町が保有する公共施設は、2015年度末現在で108棟、総延床面積では45,009㎡となっています。これらの各種公共施設を分類別に棟数、延床面積等で集計すると下記のとおりになります。

【公共施設の施設分類内訳】

大分類	中分類	施設の名称	延床面積 合計 (㎡)	棟数 (棟)
学校教育系施設	学校	広野小学校校舎、広野中学校校舎	5,986	2
	その他教育施設	広野町学校給食共同調理場	326	1
公営住宅	公営住宅	各町営団地 など	12,494	43
文化系施設	集会施設	各集会所、広野町公民館、浅見生活改善センター	3,268	21
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	広野町サッカー場クラブハウス、広野町サッカー場サッカー支援センター、中央体育館、広野町築地ヶ丘体育館	6,313	4
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	広野町立広野保育所、広野幼稚園	784	2
	幼児・児童施設	広野町児童館	569	1
保健・福祉施設	高齢福祉施設	広野町老人福祉センター、広桜荘	1,244	2
	保健施設	広野町保健センター	835	1
行政系施設	庁舎等	広野町役場庁舎、広野町役場書庫	5,644	3
	消防施設	各分団屯所、各分団ポンプ置き場	707	14
	その他行政系施設	防災備蓄倉庫	605	1
公園	公園	広野町二ツ沼総合公園	2,575	7
その他	産業系施設	広野町農産物加工施設、広野町下浅見川地区仮設事務所、広野町仮設宿泊施設、ひろのテラス、五社山トイレ、箒平地区トイレ	3,659	6
合 計			45,009	108

※2015年度末現在

中分類別で公共施設の延床面積内訳をみると、公営住宅が27.8%と最も多く、次いでスポーツ施設が14.0%、学校が13.3%となっています。

【公共施設の延床面積内訳】

中分類別	延床面積 (㎡)	割合	中分類別	延床面積 (㎡)	割合
学校	5,986	13.3%	高齢福祉施設	1,244	2.8%
その他教育施設	326	0.7%	保健施設	835	1.9%
公営住宅	12,494	27.8%	庁舎等	5,644	12.5%
集会施設	3,268	7.3%	消防施設	707	1.6%
スポーツ施設	6,313	14.0%	その他行政系施設	605	1.3%
幼稚園・保育園・こども園	784	1.7%	公園	2,575	5.7%
幼児・児童施設	569	1.3%	その他	3,659	8.1%
			合計	45,009	100.0%

※2015年度末現在

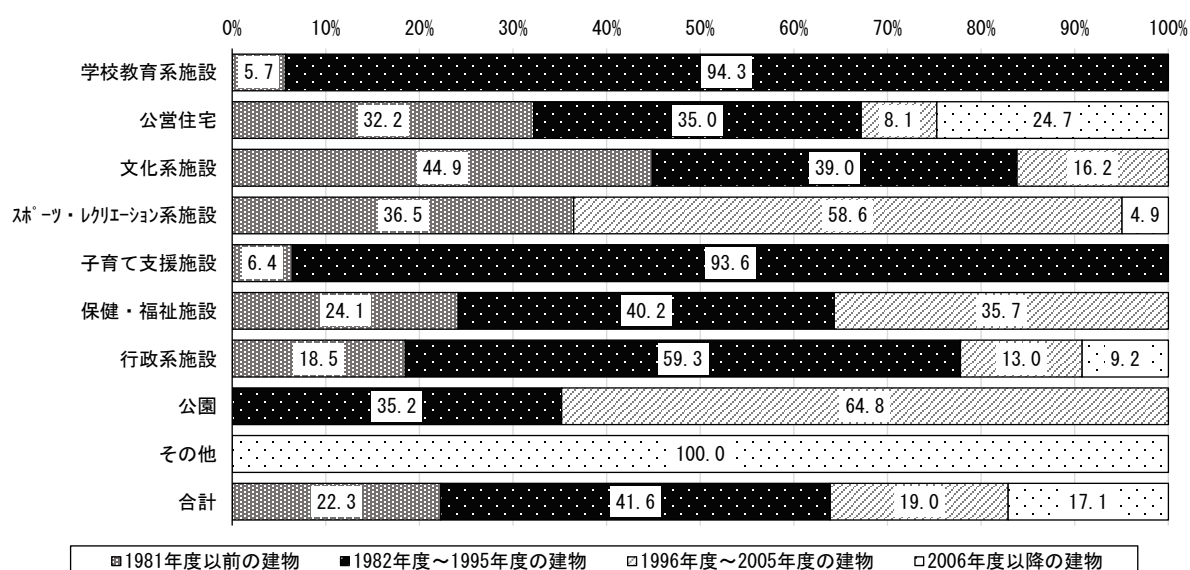
(2) 建築物系施設整備状況

ア 建築年度区分の構成

建築年度区分ごとの構成比の合計をみると、旧耐震基準である1981年度以前の建物が22.3%、1982年度～1995年度の建物が41.6%、1996年度～2005年度の建物が19.0%、2006年度以降の建物が17.1%となっています。

また、大分類別で建築年度区分ごとの構成比をみると、旧耐震基準である1981年度以前に建設された割合が多い施設は、文化系施設が44.9%と最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設が36.5%、公営住宅が32.2%となっています。

【建築年度区分の構成】



※「第3分団屯所」は2017年度、「防災備蓄倉庫」「ひろのテラス」は2016年度の建設ですが、P34「2 更新に係る経費の見込み」において、2015年度末現在までの公共施設の現状で推計をしている関係により、2015年度分に計上しています（以降同）。

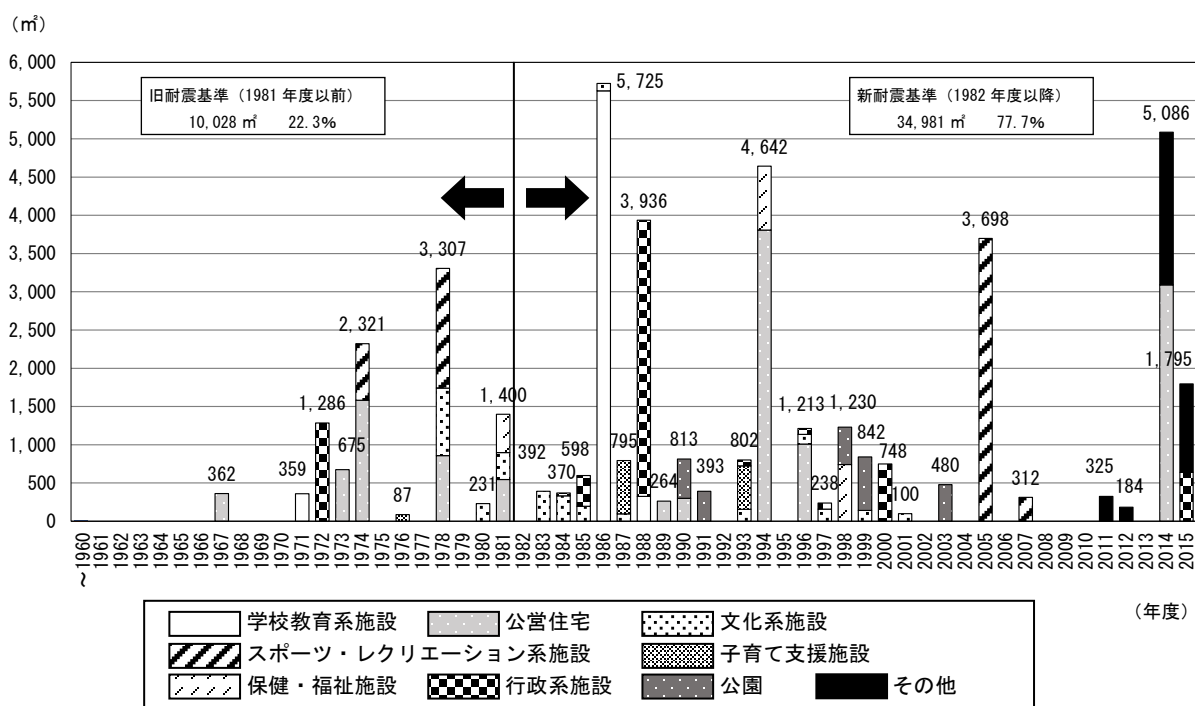
イ 年度・分類別の整備状況

施設の多くは、新耐震基準である1982年度以降に建設されていますが、公営住宅や文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設などの一部は、旧耐震基準である1981年度以前に建設されており、公共施設全体の延床面積の22.3%を占めています。

一般的に、鉄筋コンクリート造の建築物の場合は、築30年程度が経つと大規模改修が、築60年程度が経つと建替えが必要となるといわれています。

今後、古い施設から老朽化の状況に応じて順次大規模改修や建替えが必要となると考えられます。特に1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しているため、計画的な公共施設の改修・建替えに努める必要があります。

【年度・分類別の整備状況】



(3) 公共施設の経過年数

現在本町が保有する全ての公共施設を維持し続ける場合、その耐用年数に達するか、著しく老朽化した施設は更新を行う必要があります。

公共施設の経過年数別をみると、築21年から30年が経過している施設（1985年度から1994年度までに建設されたもの）の総延床面積が最も大きく、全体の39.9%を占めています。続いて、築10年以内のもの（2005年以降に建設されたもの）が25.3%、築31年から40年が経過しているもの（1975年度から1984年度までに建設されたもの）が12.9%となっています。

このように1980年代後半から1990年代前半に整備された公共施設の延床面積割合が多くを占めており、更新も同じ時期に集中することが考えられます。

【分類別延床面積別経過年数】

(単位：㎡)

	築41年 以上	築31年 ～40年	築21年 ～30年	築11年 ～20年	築10年 以内	合計
学校教育系施設	359	0	5,953	0	0	6,312
	5.7%	0.0%	94.3%	0.0%	0.0%	100.0%
公営住宅	2,620	1,404	4,371	1,009	3,090	12,494
	21.0%	11.2%	35.0%	8.1%	24.7%	100.0%
文化系施設	0	2,192	548	528	0	3,268
	0.0%	67.1%	16.8%	16.2%	0.0%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	738	1,565	0	0	4010	6,313
	11.7%	24.8%	0.0%	0.0%	63.5%	100.0%
子育て支援施設	0	87	1266	0	0	1,353
	0.0%	6.4%	93.6%	0.0%	0.0%	100.0%
保健・福祉施設	0	502	835	742	0	2,079
	0.0%	24.1%	40.2%	35.7%	0.0%	100.0%
行政系施設	1286	37	4,089	903	641	6,956
	18.5%	0.5%	58.8%	13.0%	9.2%	100.0%
公園	0	0	906	1669	0	2,575
	0.0%	0.0%	35.2%	64.8%	0.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	3,659	3,659
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	5,003	5,787	17,968	4,851	11,400	45,009
	11.1%	12.9%	39.9%	10.8%	25.3%	100.0%

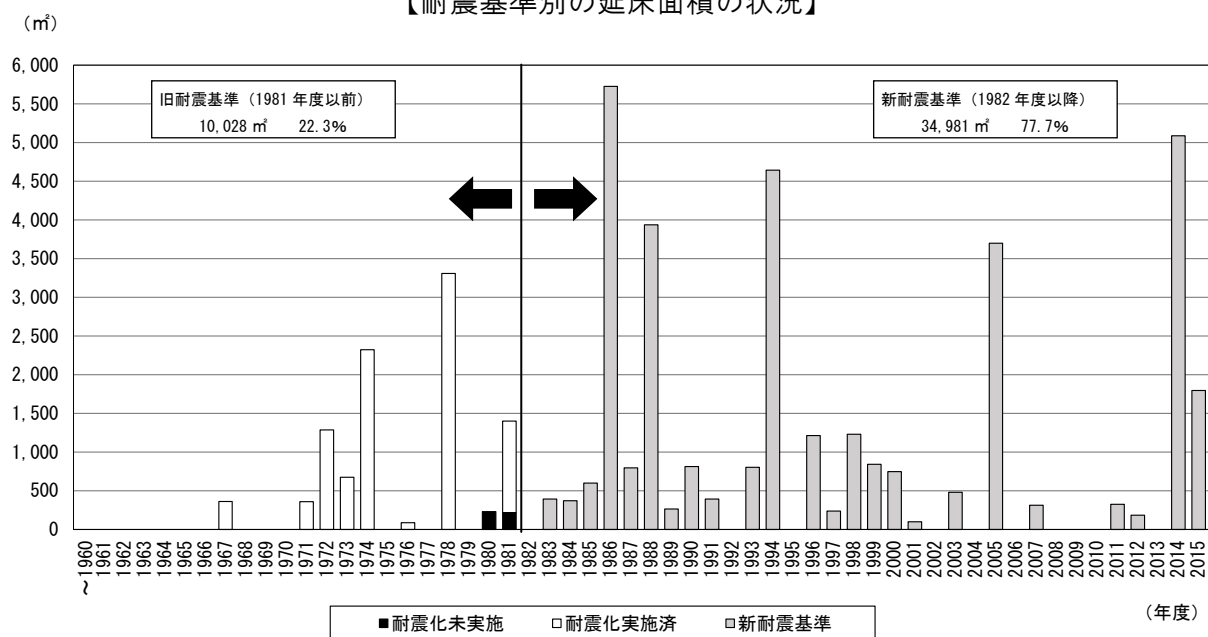
※2015年度末現在

※面積割合の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない箇所があります。

(4) 老朽化及び耐震化の状況

旧耐震基準で建設され、耐震化未実施の施設は、延床面積比率で全体の1.0%となっています。

【耐震基準別の延床面積の状況】



分類		延床面積 (㎡)	割合
旧耐震基準 (1981年度以前)	耐震化未実施	450	1.0%
	耐震化実施済	9,578	21.3%
新耐震基準 (1982年度以降)		34,981	77.7%
合計		45,009	100.0%

※2015年度末現在

(5) ランニングコストの推移

公共施設の過去10年間のランニングコストの推移をみると、全体では、年間平均1億7,843万円となります。このうち、光熱水費が2,098万円、委託料が5,853万円、その他が9,891万円となっています。

また、東日本大震災前後の5か年平均で比較してみると、大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコスト状況は、5か年の平均で2億1,198万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で1億4,487万円となっており、年平均額は6,711円（31.7%）減少しています。

【ランニングコストの推移】

(単位：千円)

	年度	光熱水費	委託料	その他	合計
学校教育系施設	2006年度	6,752	29,475	8,883	45,110
	2007年度	6,372	29,516	9,178	45,066
	2008年度	6,727	32,338	11,618	50,683
	2009年度	6,673	34,251	9,013	49,937
	2010年度	6,843	31,353	7,753	45,949
	2011年度	1,523	5,302	2,923	9,748
	2012年度	5,513	16,878	5,927	28,318
	2013年度	7,585	27,089	4,248	38,922
	2014年度	8,200	26,607	8,061	42,868
	2015年度	6,078	22,657	4,086	32,821
	平均	6,227	25,547	7,169	38,942
公営住宅	2006年度	222	56	3,799	4,077
	2007年度	222	54	3,427	3,703
	2008年度	244	53	4,546	4,843
	2009年度	776	193	8,683	9,652
	2010年度	832	624	4,320	5,776
	2011年度	502	98	252	852
	2012年度	567	1,548	3,263	5,378
	2013年度	675	592	5,882	7,149
	2014年度	1,559	708	4,817	7,084
	2015年度	1,260	1,151	4,974	7,385
	平均	686	508	4,396	5,590
文化系施設	2006年度	2,465	3,141	2,610	8,216
	2007年度	2,373	2,906	1,905	7,184
	2008年度	2,647	3,013	1,900	7,560
	2009年度	2,518	2,929	2,170	7,617
	2010年度	2,602	6,808	1,428	10,838
	2011年度	1,686	2,736	625	5,047
	2012年度	2,581	10,035	2,364	14,980
	2013年度	3,106	12,698	6,500	22,304
	2014年度	3,573	10,347	1,598	15,518
	2015年度	2,745	8,606	3,401	14,752
	平均	2,630	6,322	2,450	11,402

	年度	光熱水費	委託料	その他	合計
スポーツ・レクリエーション系施設	2006年度	446	2,919	422	3,787
	2007年度	447	2,981	395	3,823
	2008年度	547	2,780	602	3,929
	2009年度	548	3,996	97	4,641
	2010年度	560	11,086	725	12,371
	2011年度	105	623	230	958
	2012年度	117	2,334	950	3,401
	2013年度	173	7,502	1,125	8,800
	2014年度	151	1,217	0	1,368
	2015年度	293	1,549	180	2,022
平均	339	3,699	473	4,510	
子育て支援施設	2006年度	2,072	3,572	5,295	10,939
	2007年度	2,137	4,244	1,945	8,326
	2008年度	2,180	4,405	1,954	8,539
	2009年度	2,253	3,370	2,563	8,186
	2010年度	2,282	3,868	2,029	8,179
	2011年度	85	0	912	997
	2012年度	1,172	2,981	2,780	6,933
	2013年度	2,036	2,116	1,896	6,048
	2014年度	2,386	3,655	2,017	8,058
	2015年度	2,504	2,806	1,595	6,905
平均	1,911	3,102	2,299	7,311	
保健・福祉施設	2006年度	1,374	2,299	39,178	42,851
	2007年度	1,363	2,202	40,224	43,789
	2008年度	1,513	2,191	40,080	43,784
	2009年度	1,504	2,325	19,077	22,906
	2010年度	1,682	2,183	18,607	22,472
	2011年度	1,170	107	0	1,277
	2012年度	873	4,913	24,561	30,347
	2013年度	1,453	4,417	17,100	22,970
	2014年度	1,487	3,395	23,637	28,519
	2015年度	1,601	1,971	24,881	28,453
平均	1,402	2,600	24,735	28,737	
行政系施設	2006年度	6,531	16,532	4,843	27,906
	2007年度	6,466	16,323	5,504	28,293
	2008年度	6,766	13,951	3,608	24,325
	2009年度	6,397	13,984	3,567	23,948
	2010年度	6,348	12,976	3,578	22,902
	2011年度	8,973	4,984	2,269	16,226
	2012年度	9,199	13,179	5,067	27,445
	2013年度	8,407	13,667	3,204	25,278
	2014年度	9,647	11,968	6,198	27,813
	2015年度	9,150	11,693	4,974	25,817
平均	7,788	12,926	4,281	24,995	
公園	2006年度	0	4,518	76,483	81,001

	年度	光熱水費	委託料	その他	合計
	2007 年度	0	4,776	75,104	79,880
	2008 年度	0	5,318	73,178	78,496
	2009 年度	0	5,843	68,035	73,878
	2010 年度	0	5,927	58,623	64,550
	2011 年度	0	540	6,000	6,540
	2012 年度	0	2,494	42,017	44,511
	2013 年度	0	1,681	42,443	44,124
	2014 年度	0	881	41,766	42,647
	2015 年度	0	6,097	41,174	47,271
	平均	0	3,808	52,482	56,290
その他	2006 年度	0	0	0	0
	2007 年度	0	0	0	0
	2008 年度	0	0	0	0
	2009 年度	0	0	0	0
	2010 年度	0	0	0	0
	2011 年度	0	0	0	0
	2012 年度	0	0	0	0
	2013 年度	0	89	0	89
	2014 年度	0	130	0	130
	2015 年度	0	0	6,262	6,262
	平均	0	22	626	648
合計	2006 年度	19,862	62,512	141,513	223,887
	2007 年度	19,380	63,002	137,682	220,064
	2008 年度	20,624	64,049	137,486	222,159
	2009 年度	20,669	66,891	113,205	200,765
	2010 年度	21,149	74,825	97,063	193,037
	2011 年度	14,044	14,390	13,211	41,645
	2012 年度	20,022	54,362	86,929	161,313
	2013 年度	23,435	69,851	82,398	175,684
	2014 年度	27,003	58,908	88,094	174,005
	2015 年度	23,631	56,530	91,527	171,688
	平均	20,982	58,532	98,911	178,425

※ランニングコストの内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

2 インフラ施設等の現状

(1) 道路の保有状況

本町の管理する道路では、2015年度末現在、実延長の合計は77,707mとなっています。このうち、1級（幹線）町道は10,926m、2級（幹線）町道は17,339m、その他の町道は49,442mとなっています。

【本町の管理する道路】

	実延長 合計	道路面積 道路部
1級（幹線）町道	10,926m	99,751㎡
2級（幹線）町道	17,339m	116,229㎡
その他の町道	49,442m	271,191㎡
合計	77,707m	487,171㎡

(2) トンネルの保有状況

本町の管理するトンネルは、2015年度末現在、1箇所あり、総延長は50mとなっています。

【本町の管理するトンネル】

トンネル名	延長	建設年度
夕筋隧道	50m	1965年度

(3) 橋りょうの保有状況

本町の管理する橋長15m以上の橋りょうは、2015年度末現在、25橋あり、総橋長は699m、総面積は3,537㎡となっています。

【本町の管理する橋長15m以上の橋りょう】

橋りょう名	橋長	架設年度	橋りょう名	橋長	架設年度
大正橋	17m	1959年度	第二荒神橋	21m	1988年度
小松橋	36m	1961年度	箒平橋	17m	1988年度
牛道橋	28m	1964年度	中央台橋	33m	1991年度
第一大平橋	21m	1967年度	関山橋	26m	1998年度
浅倉橋	24m	1970年度	長畑橋	27m	1998年度
関ノ上橋	20m	1976年度	高萩橋	24m	2000年度
本郷橋	15m	1978年度	岩沢橋	50m	2000年度
宮田橋	20m	1983年度	北迫川橋	23m	2000年度
高倉橋	25m	1983年度	仲丸跨道橋	32m	2001年度
第二大平橋	29m	1985年度	夕筋橋	76m	2001年度

橋りょう名	橋長	架設年度	橋りょう名	橋長	架設年度
山ノ神前橋	17m	1987 年度	折木橋	52m	2001 年度
東下橋	26m	1987 年度	山ノ神橋	16m	2005 年度
第一荒神橋	21m	1988 年度	計 25 橋	699m	

(4) 下水道事業の状況

ア 下水道事業

本町の下水道事業は、2015年度末現在、総延長は463,483m、普及率は100.0%となっています。

【下水道事業】

項目	状況
総延長（污水管）	463,483m
普及率	100.0%
接続率	92.0%

イ 下水道施設

本町の下水道施設は、以下のとおりとなっています。

【下水道施設】

建物名	延床面積	建築年度
広野浄化センター	599 m ²	1993 年度
上浅見川地区污水处理施設	87 m ²	2000 年度
二本櫛地区污水处理施設	42 m ²	2002 年度

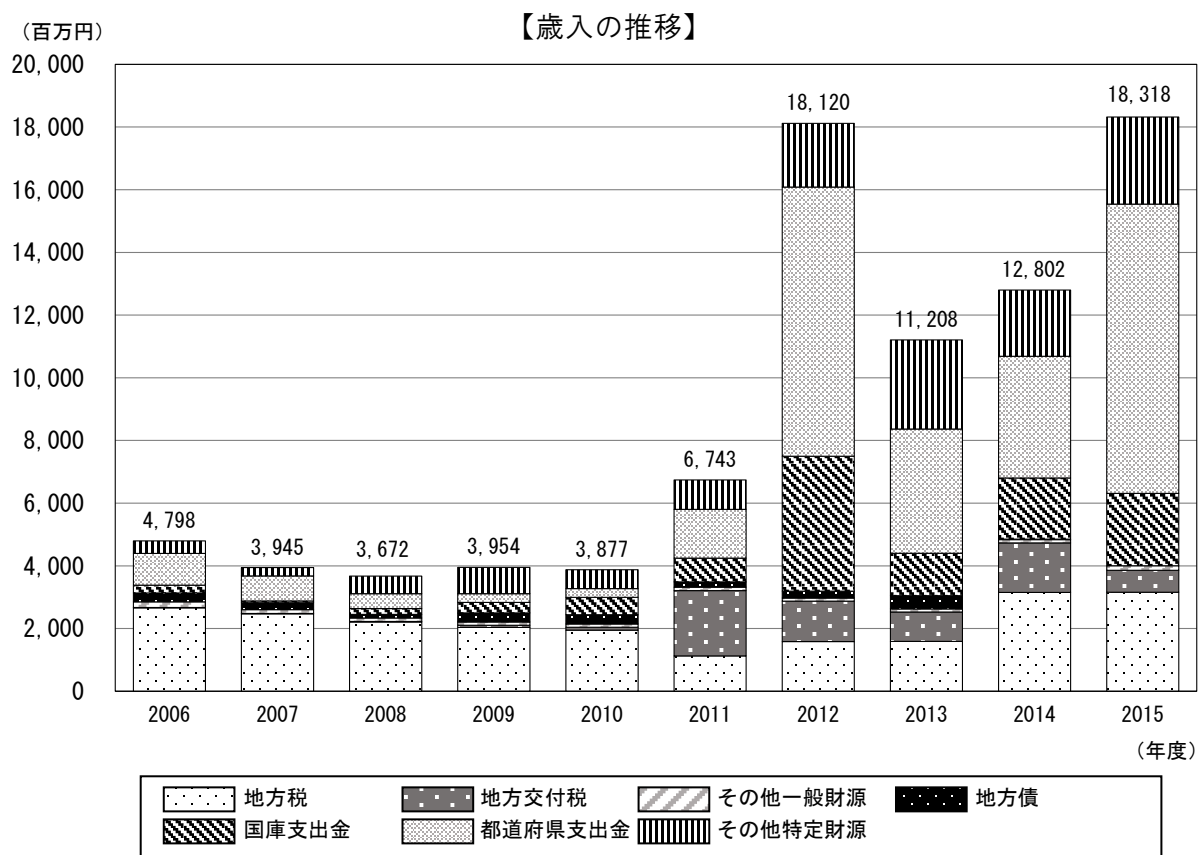
第4 財政の現状

1 普通会計決算の推移

(1) 歳入の状況

本町の歳入状況をみると、2011年度以降、東日本大震災を踏まえ、増加傾向で推移しており、特に2012年度、2015年度は、都道府県支出金や国庫支出金、その他特定財源等の歳入が増加しており、2015年度の歳入は、183億1,791万円となっています。

2015年度の内訳をみると、都道府県支出金が50.4%と最も多く、次いで地方税が17.3%、その他特定財源が15.2%となっています。



(単位：千円)

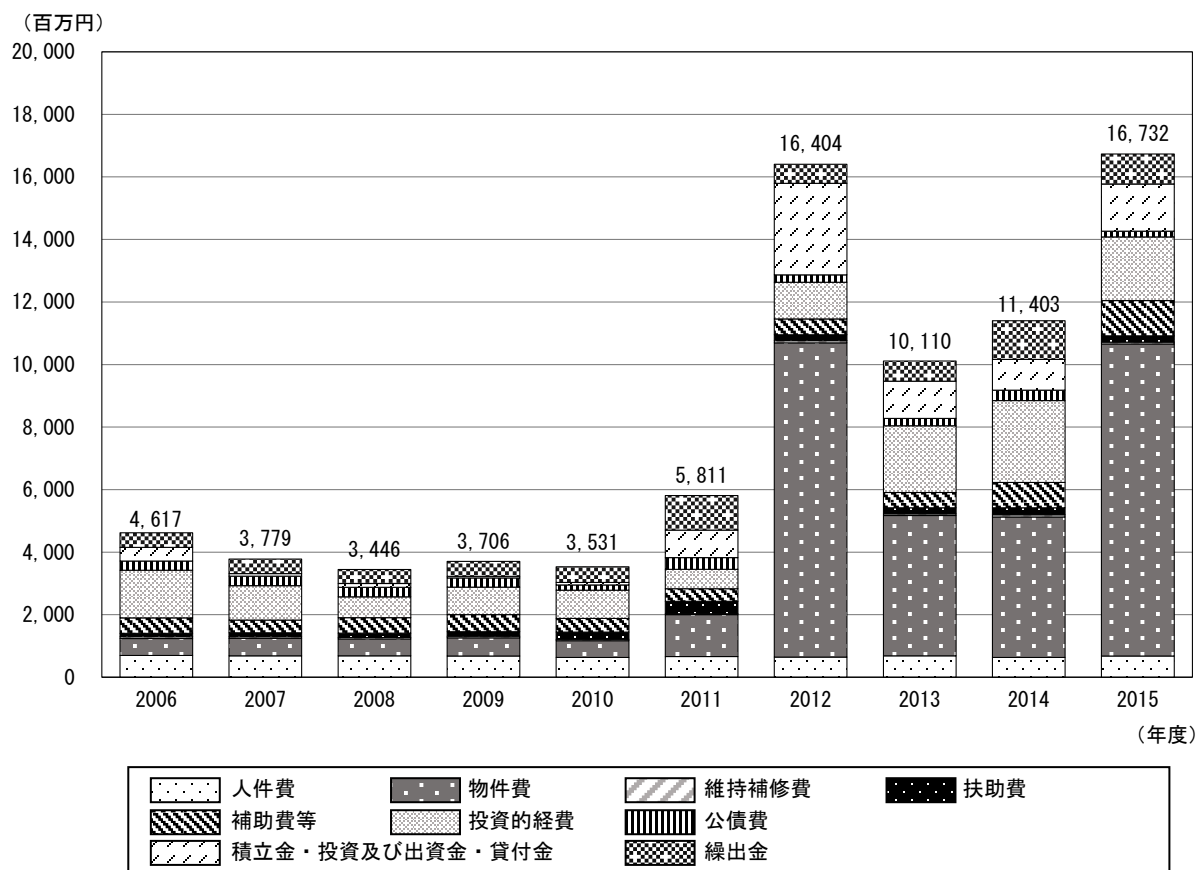
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般財源	2,850,680	2,601,468	2,336,578	2,212,364	2,144,309
地方税	2,660,935	2,467,504	2,212,013	2,038,606	1,951,976
地方交付税	10,566	15,533	15,000	68,312	88,902
その他一般財源	179,179	118,431	109,565	105,446	103,431
特定財源	1,946,946	1,343,161	1,335,845	1,741,303	1,733,063
地方債	286,000	219,000	113,900	288,000	297,400
国庫支出金	250,048	61,958	189,447	333,583	556,243
都道府県支出金	1,009,351	797,845	469,861	276,472	274,720
その他特定財源	401,547	264,358	562,637	843,248	604,700
歳入合計	4,797,626	3,944,629	3,672,423	3,953,667	3,877,372
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般財源	3,318,994	2,971,278	2,624,548	4,835,549	4,003,915
地方税	1,124,860	1,585,960	1,588,881	3,155,452	3,160,800
地方交付税	2,087,823	1,289,554	939,598	1,578,360	698,130
その他一般財源	106,311	95,764	96,069	101,737	144,985
特定財源	3,423,724	15,148,456	8,583,443	7,966,719	14,313,998
地方債	168,600	223,000	422,300	16,400	0
国庫支出金	761,091	4,301,973	1,355,072	1,951,950	2,307,614
都道府県支出金	1,553,546	8,589,108	3,963,006	3,885,076	9,228,169
その他特定財源	940,487	2,034,375	2,843,065	2,113,293	2,778,215
歳入合計	6,742,718	18,119,734	11,207,991	12,802,268	18,317,913

(2) 歳出の状況

歳出状況をみると、2011年度以降、東日本大震災を踏まえ、増加傾向で推移しており、特に2012年度、2015年度は、物件費や積立金・投資及び出資金・貸付金等の歳出が増加しており、2015年度の歳出は、167億3,186万円となっています。

2015年度の内訳をみると、物件費が59.6%と最も多く、次いで投資的経費が12.2%、積立金・投資及び出資金・貸付金が9.0%となっています。

【歳出の推移】



(単位：千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費	696,828	682,399	682,495	680,833	635,685
物件費	540,733	560,708	542,623	577,016	531,508
維持補修費	57,460	49,403	46,460	52,011	47,603
扶助費	106,578	128,303	137,371	147,673	227,506
補助費等	494,581	408,818	493,922	541,861	440,795
消費的経費	1,896,180	1,829,631	1,902,871	1,999,394	1,883,097
投資的経費	1,528,730	1,098,589	667,523	881,972	899,898
公債費	290,848	306,454	303,490	292,309	170,516
積立金・投資及び 出資金・貸付金	436,159	81,387	124,128	55,475	78,641
繰出金	465,380	462,526	447,910	477,106	498,899
合計	4,617,297	3,778,587	3,445,922	3,706,256	3,531,051
義務的経費	1,094,254	1,117,156	1,123,356	1,120,815	1,033,707

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費	660,286	642,184	685,272	634,700	677,881
物件費	1,340,211	10,048,920	4,487,465	4,488,122	9,978,889
維持補修費	31,297	71,163	48,519	69,946	61,235
扶助費	397,409	191,295	196,146	227,996	197,525
補助費等	402,314	502,934	487,662	811,187	1,127,665
消費的経費	2,831,517	11,456,496	5,905,064	6,231,951	12,043,195
投資的経費	621,545	1,176,318	2,135,585	2,613,329	2,039,352
公債費	371,070	234,301	235,075	336,927	184,387
積立金・投資及び 出資金・貸付金	882,080	2,926,959	1,193,499	980,459	1,503,977
繰出金	1,104,490	609,927	641,114	1,239,982	960,945
合計	5,810,702	16,404,001	10,110,337	11,402,648	16,731,856
義務的経費	1,428,765	1,067,780	1,116,493	1,199,623	1,059,793

※義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計

2 投資的経費の状況

(1) 公共施設

公共施設の過去10年間の投資的経費の推移をみると、全体では、年間平均6億1,354万円となります。このうち、既存更新分が1億4,712万円、新規整備分が4億5,864万円、用地取得分は778万円となっています。

【公共施設の投資的経費の推移】

(単位：千円)

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
学校教育系施設	2006年度	116,382	0	0	116,382
	2007年度	0	0	0	0
	2008年度	9,316	0	0	9,316
	2009年度	60,511	0	0	60,511
	2010年度	2,100	0	0	2,100
	2011年度	36,893	0	0	36,893
	2012年度	179,287	0	0	179,287
	2013年度	12,032	0	0	12,032
	2014年度	78,624	0	0	78,624
	2015年度	0	0	0	0
	平均	49,515	0	0	49,515
公営住宅	2006年度	0	0	0	0
	2007年度	0	0	0	0
	2008年度	0	0	16,808	16,808
	2009年度	9,461	0	0	9,461
	2010年度	24,976	0	0	24,976
	2011年度	0	0	0	0
	2012年度	0	101,143	34,812	135,955
	2013年度	15,940	835,167	0	851,107
	2014年度	0	816,550	11,959	828,509
	2015年度	0	105,730	0	105,730
	平均	5,038	185,859	6,358	197,255
文化系施設	2006年度	1,859	0	0	1,859
	2007年度	0	0	0	0
	2008年度	436	0	0	436
	2009年度	1,334	0	0	1,334
	2010年度	15,540	0	0	15,540
	2011年度	0	0	0	0
	2012年度	30,755	0	0	30,755
	2013年度	16,013	0	0	16,013

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2014年度	24,187	0	0	24,187
	2015年度	132,570	0	0	132,570
	平均	22,269	0	0	22,269
スポーツ・レクリエーション系施設	2006年度	0	958,978	0	958,978
	2007年度	1,785	774,181	0	775,966
	2008年度	436	206,282	0	206,718
	2009年度	596	0	0	596
	2010年度	21,639	0	0	21,639
	2011年度	0	0	0	0
	2012年度	1,260	0	0	1,260
	2013年度	4,515	0	0	4,515
	2014年度	204,484	0	0	204,484
	2015年度	0	0	0	0
	平均	23,472	193,944	0	217,416
子育て支援施設	2006年度	3,441	0	0	3,441
	2007年度	16,150	0	0	16,150
	2008年度	6,923	0	0	6,923
	2009年度	1,576	0	0	1,576
	2010年度	8,504	0	0	8,504
	2011年度	3,512	0	0	3,512
	2012年度	56,176	0	0	56,176
	2013年度	4,274	0	0	4,274
	2014年度	73,980	0	0	73,980
	2015年度	0	0	0	0
	平均	17,454	0	0	17,454
保健・福祉施設	2006年度	2,362	0	0	2,362
	2007年度	16,960	0	0	16,960
	2008年度	0	0	0	0
	2009年度	0	0	0	0
	2010年度	0	0	0	0
	2011年度	0	0	0	0
	2012年度	0	0	0	0
	2013年度	43,907	0	0	43,907
	2014年度	1,566	0	0	1,566
	2015年度	0	0	0	0
	平均	6,480	0	0	6,480
行政系施設	2006年度	4,825	0	0	4,825
	2007年度	4,347	0	0	4,347
	2008年度	106	0	0	106

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2009 年度	3,045	0	0	3,045
	2010 年度	0	0	0	0
	2011 年度	5,250	0	0	5,250
	2012 年度	735	0	0	735
	2013 年度	43,323	0	0	43,323
	2014 年度	0	0	0	0
	2015 年度	23,320	177,127	0	200,447
	平均	8,495	17,713	0	26,208
公園	2006 年度	3,255	0	0	3,255
	2007 年度	7,291	0	0	7,291
	2008 年度	0	0	14,236	14,236
	2009 年度	0	0	0	0
	2010 年度	5,565	0	0	5,565
	2011 年度	0	0	0	0
	2012 年度	0	0	0	0
	2013 年度	61,341	0	0	61,341
	2014 年度	49,995	0	0	49,995
	2015 年度	16,509	0	0	16,509
	平均	14,396	0	1,424	15,819
その他	2006 年度	0	0	0	0
	2007 年度	0	1,216	0	1,216
	2008 年度	0	1,155	0	1,155
	2009 年度	0	3,339	0	3,339
	2010 年度	0	85,365	0	85,365
	2011 年度	0	0	0	0
	2012 年度	0	0	0	0
	2013 年度	0	0	0	0
	2014 年度	0	0	0	0
	2015 年度	0	520,180	0	520,180
	平均	0	61,126	0	61,126
合計	2006 年度	132,124	958,978	0	1,091,102
	2007 年度	46,533	775,397	0	821,930
	2008 年度	17,217	207,437	31,044	255,698
	2009 年度	76,523	3,339	0	79,862
	2010 年度	78,324	85,365	0	163,689
	2011 年度	45,655	0	0	45,655
	2012 年度	268,213	101,143	34,812	404,168
	2013 年度	201,345	835,167	0	1,036,512
	2014 年度	432,836	816,550	11,959	1,261,345

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2015年度	172,399	803,037	0	975,436
	平均	147,117	458,641	7,782	613,540

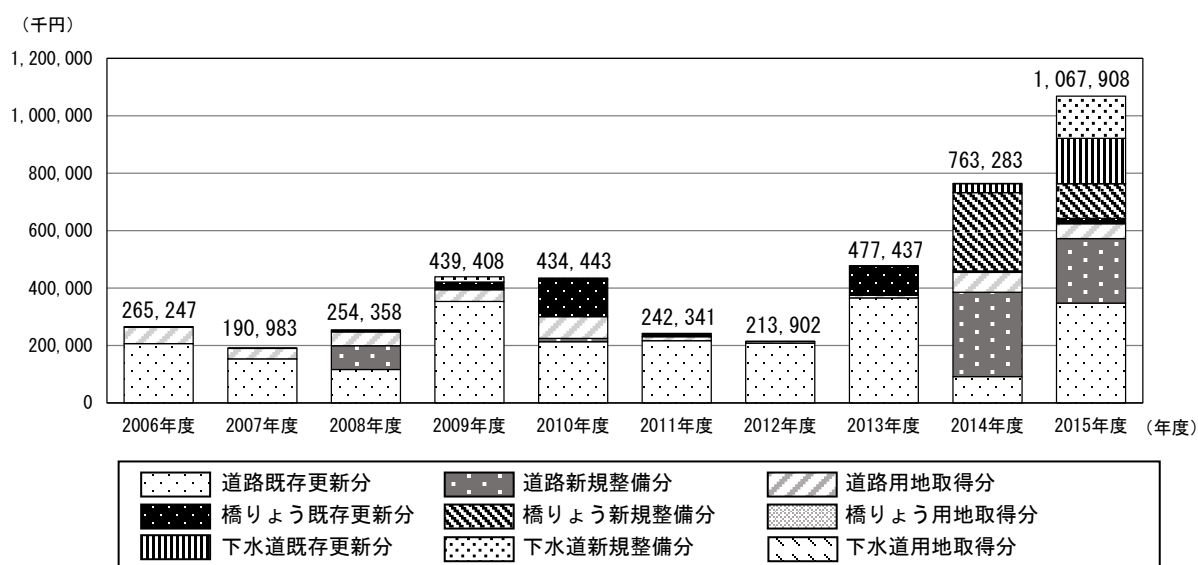
※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

(2) インフラ施設等

インフラ施設等の過去10年間の投資的経費の推移をみると、10年間の平均は道路が年間3億2,926万円、橋りょうが年間6,910万円、下水道が年間3,657万円となり、合計すると4億3,493万円になります。

このうち、既存更新分が年間2億7,671万円、新規整備分が年間1億1,735万円、用地取得分は年間4,087万円となっています。

【インフラ施設等の投資的経費の推移】



(単位：千円)

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
道路	2006年度	206,160	0	57,695	263,855
	2007年度	153,333	0	36,705	190,038
	2008年度	116,555	82,661	48,009	247,225
	2009年度	353,262	0	40,811	394,073
	2010年度	213,292	11,570	75,613	300,475
	2011年度	216,644	0	13,892	230,536
	2012年度	207,753	0	5,587	213,340
	2013年度	365,579	0	8,891	374,470
	2014年度	91,288	294,025	69,155	454,468
	2015年度	347,483	224,571	52,087	624,141
	平均	227,135	61,283	40,845	329,262
橋りょう	2006年度	0	0	0	0
	2007年度	0	0	0	0
	2008年度	4,620	0	0	4,620
	2009年度	26,610	0	0	26,610
	2010年度	130,471	0	0	130,471
	2011年度	11,805	0	0	11,805
	2012年度	0	0	0	0
	2013年度	100,094	0	0	100,094
	2014年度	4,968	273,033	0	278,001
	2015年度	18,376	120,960	88	139,424
	平均	29,694	39,399	9	69,103
下水道	2006年度	0	1,392	0	1,392
	2007年度	945	0	0	945
	2008年度	2,513	0	0	2,513
	2009年度	0	18,725	0	18,725
	2010年度	3,497	0	0	3,497
	2011年度	0	0	0	0
	2012年度	562	0	0	562
	2013年度	2,873	0	0	2,873
	2014年度	30,654	0	160	30,814
	2015年度	157,770	146,573	0	304,343
	平均	19,881	16,669	16	36,566
合計	2006年度	206,160	1392	57695	265,247
	2007年度	154278	0	36705	190,983
	2008年度	123688	82661	48009	254,358
	2009年度	379872	18725	40811	439,408

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2010 年度	347260	11570	75613	434, 443
	2011 年度	228449	0	13892	242, 341
	2012 年度	208315	0	5587	213, 902
	2013 年度	468546	0	8891	477, 437
	2014 年度	126910	567058	69315	763, 283
	2015 年度	523629	492104	52175	1, 067, 908
	平均	276, 711	117, 351	40, 869	434, 931

第5 総合管理の方針

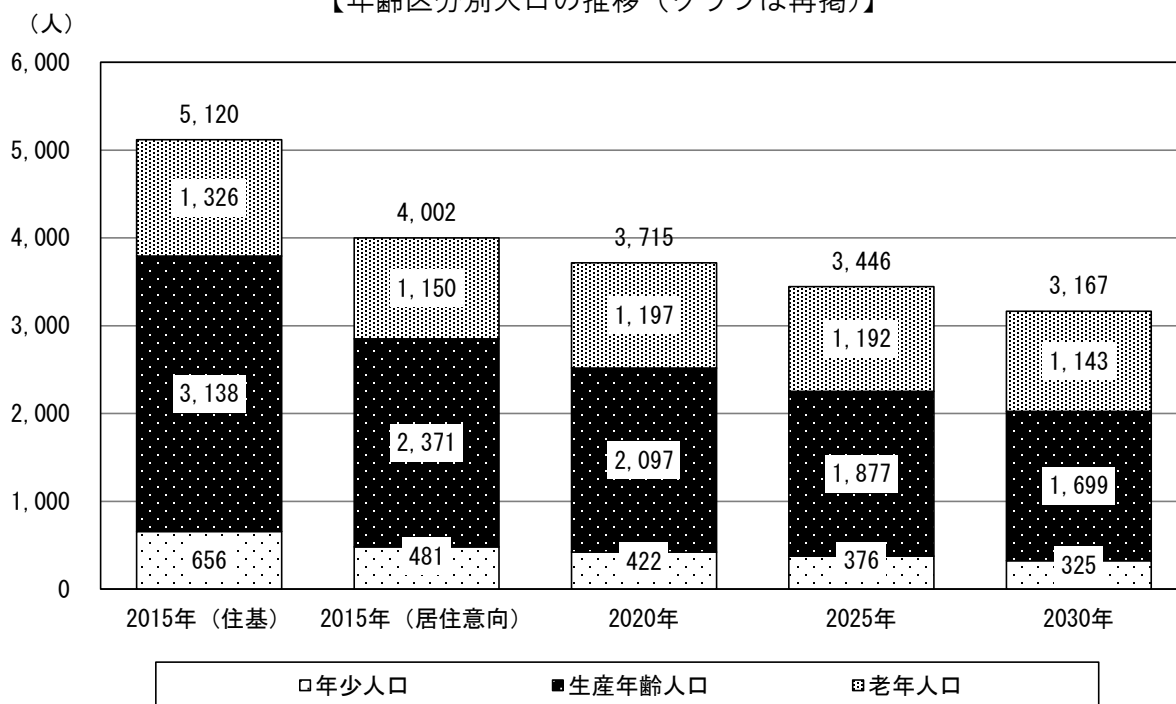
1 人口減少への対応

年齢区分別人口の推移をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向で推移し、老年人口はほぼ横ばいで推移しています。

年齢3区分別人口割合をみると、生産年齢人口が59.2%から54.5%へと4.7ポイント減少、また年少人口も12.0%から10.9%へと1.1ポイント減少、一方、高齢化率は28.7%から34.6%と5.9ポイント上昇します。

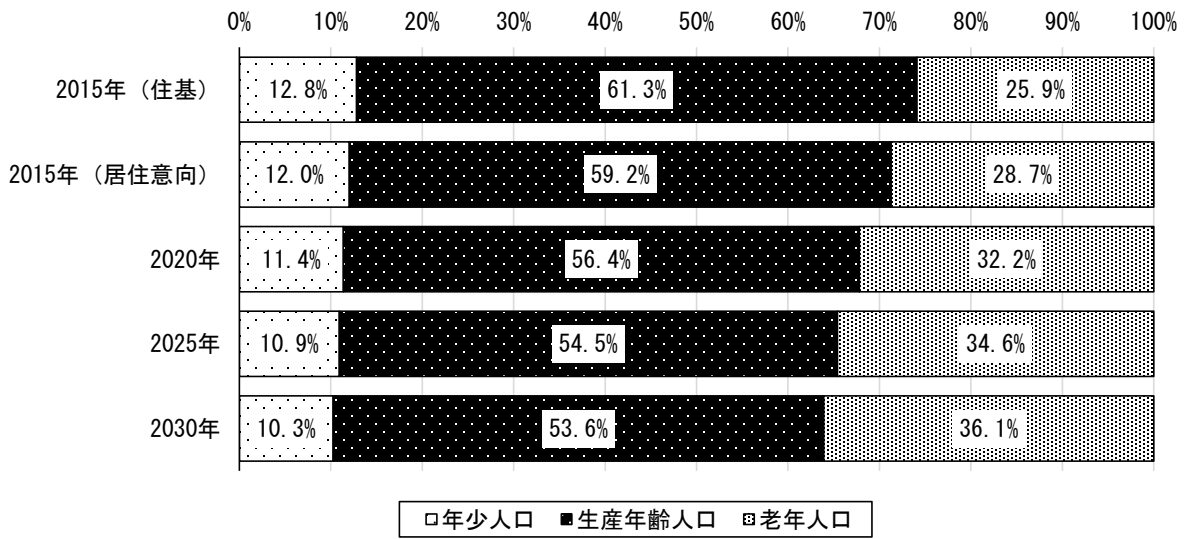
今後、人口の規模や年齢構成にあわせ、公共施設等の供給量の適正化や既存施設の有効活用、民間活力の導入等による効率的な管理・運営を随時検討していく必要があります。

【年齢区分別人口の推移（グラフは再掲）】



※出典：広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【年齢区分別人口の割合（グラフは再掲）】



※出典：広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2 更新に係る経費の見込み

市町村の公共施設等総合管理計画の策定に向けて、一般財団法人地域総合整備財団が「公共施設等更新費用試算ソフト」を作成し、総務省が活用を推奨しています。

このソフトを用い、本町の公共施設等の更新に係る経費の見込みを算定すると以下のとおりです。

【試算の前提】

- ◇このソフトは、将来の財政運営の参考にするため、将来の公共施設等の更新費用を便宜的に推計できるよう開発されたもので、公共施設等の延床面積（インフラは整備済面積や整備延長）に更新単価を乗じて推計するものです。
- ◇2015年度末時点の状況をもとに、2016年度～2055年度の40年間の推計を行い、計画策定期間である2016年度からの更新費用額を試算しました。
- ◇更新単価は、以下のとおりです。

【「公共施設等更新費用試算ソフト」での更新単価の設定】

施設区分	項目	更新区分	単価
公共施設	学校教育系施設	大規模改修	17 万円/㎡
	公営住宅		17 万円/㎡
	文化系施設		25 万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設		20 万円/㎡
	子育て支援施設		17 万円/㎡
	保健・福祉施設		20 万円/㎡
	行政系施設		25 万円/㎡
	公園		17 万円/㎡
	その他		20 万円/㎡
	学校教育系施設	建替え	33 万円/㎡
	公営住宅		28 万円/㎡
	文化系施設		40 万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設		36 万円/㎡
	子育て支援施設		33 万円/㎡
	保健・福祉施設		36 万円/㎡
	行政系施設		40 万円/㎡
	公園		33 万円/㎡
	その他		36 万円/㎡

施設区分	項目	更新区分	単価
道路	1級町道、2級町道、その他の町道	更新	0.47 万円/㎡
橋りょう			44.8 万円/㎡
下水道			12.4 万円/m

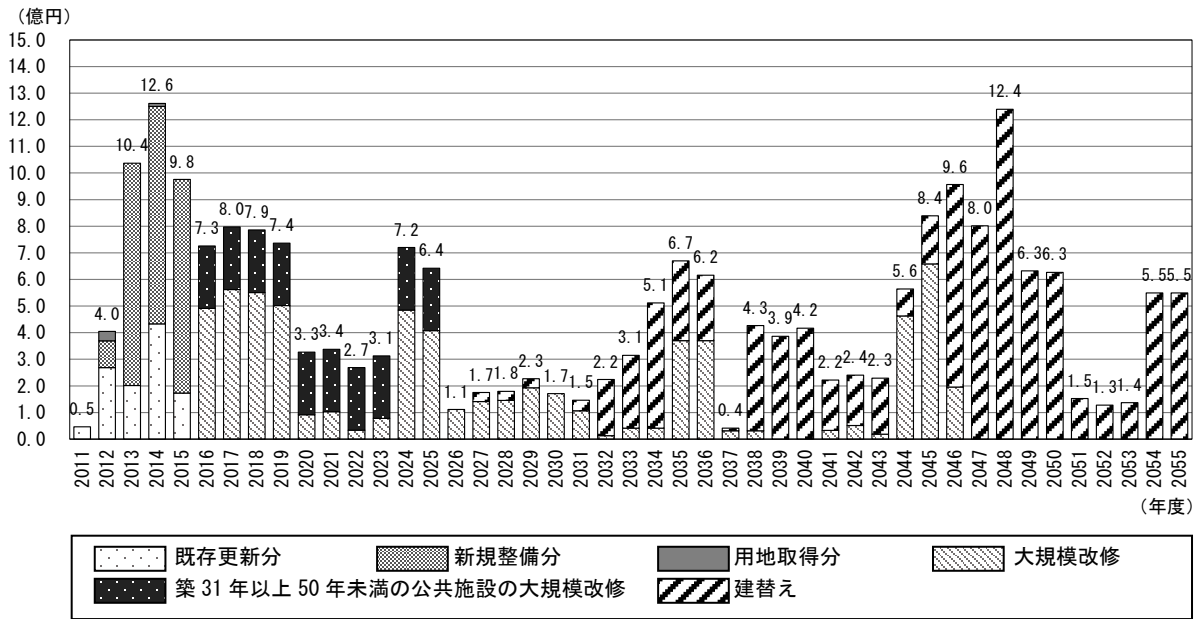
(1) 公共施設

試算によると、2016～2055年度の更新費用総額は181.3億円、1年当たりの更新費用額は4.5億円となります。

内訳は、「大規模改修」が64.8億円、「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」が23.5億円、「建替え」が92.9億円です。本計画の計画期間となる2025年までにおいては、大規模改修にかかる費用が見込まれ、特に「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」に係る費用が増大するものと想定されます。

「建替え」の経費が特に大きい期間は、2046年度～2048年度となっており、「広野町役場庁舎」、「広野小学校校舎」や各地区集会所、各分団屯所などが耐用年数60年を超過します。

【公共施設の更新費用の試算】



【公共施設の更新費用のうち実績部分】

(単位：億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	平均
既存更新分	0.5	2.7	2.0	4.3	1.7	0.5
新規整備分	0.0	1.0	8.4	8.2	8.0	0.0
用地取得分	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	0.5	4.0	10.4	12.6	9.8	0.5

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

【公共施設の更新費用の試算のうち2016～2055年度分】

(単位：億円)

	更新費用総額	1年当たりの更新費用額
大規模改修	64.8	1.6
築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修	23.5	0.6
建替え	92.9	2.3
合計	181.3	4.5

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

(単位：億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
大規模改修	4.9	5.6	5.5	5.0	0.9	1.0	0.3	0.8	4.8	4.1	1.1	1.4	1.5	1.9	1.7	1.1	0.1	0.4	0.4	3.7
築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建替え	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.4	2.1	2.7	4.7	3.0
合計	7.3	8.0	7.9	7.4	3.3	3.4	2.7	3.1	7.2	6.4	1.1	1.7	1.8	2.3	1.7	1.5	2.2	3.1	5.1	6.7

年度	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
大規模改修	3.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	0.2	4.6	6.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建替え	2.5	0.1	4.0	3.9	4.2	1.9	1.9	2.1	1.0	1.8	7.6	8.0	12.4	6.3	6.3	1.5	1.3	1.4	5.5	5.5
合計	6.2	0.4	4.3	3.9	4.2	2.2	2.4	2.3	5.6	8.4	9.6	8.0	12.4	6.3	6.3	1.5	1.3	1.4	5.5	5.5

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

(2) 道路・橋りょう・下水道

「公共施設等更新費用試算ソフト」により、更新費用を試算すると以下のとおりです。

全体で見ると、2016～2055年度の更新費用総額は535.0億円、1年当たりの更新費用額は13.4億円となります。

部門別で見ると、道路の更新費用総額は61.1億円、1年当たりの更新費用額は1.5億円、橋りょうの更新費用総額は10.6億円、1年当たりの更新費用額は0.3億円、下水道の更新費用総額は463.4億円、1年当たりの更新費用額は11.6億円となります。

【道路・橋りょう・下水道の更新費用の試算】

(単位：億円)

	更新費用総額	1年当たりの更新費用額
道路	61.1	1.5
橋りょう	10.6	0.3
下水道	463.4	11.6
合計	535.0	13.4

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

公共施設等の適正な管理に向け、以下の基本方針を掲げます。

(1) 安全の確保

公共施設等は、安全を最優先とした整備と管理運営に努める必要があります。また、公共施設等には、災害時の応急・復旧対応、避難所・避難路など、効率性だけで判断できない公益性があります。

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）により本町では、震度6弱を記録しました。町内の被害状況については、下表のとおりとなっています。

【東日本大震災による被害状況】

区 分		被 害 数	備 考
人的被害	死者	2人	震災関連死 38人
	行方不明者	1人	
住家被害	全壊	113世帯	
	大規模半壊	35世帯	
	半壊	181世帯	
その他の被害	道路	町道15か所	被害額 1億2,800万円
	下水道	下水処理場1棟全壊、町内管路損傷	被害額 8億8,900万円
	町営住宅	浜田住宅全壊、大平住宅・虻木住宅・桜田住宅損傷	被害額 3億430万円
	教育施設	3棟ほか	被害額 1億3,200万円
	農地	44ヘクタール	被害額 8億3,800万円

※2014年3月31日時点

旧耐震基準の公共施設等について、計画的に耐震診断・耐震改修、更新などを進めるとともに、陥没、損傷など、生命・身体に危険を及ぼす可能性が判明した公共施設等は、速やかに立入制限、応急修繕などの措置を図ります。

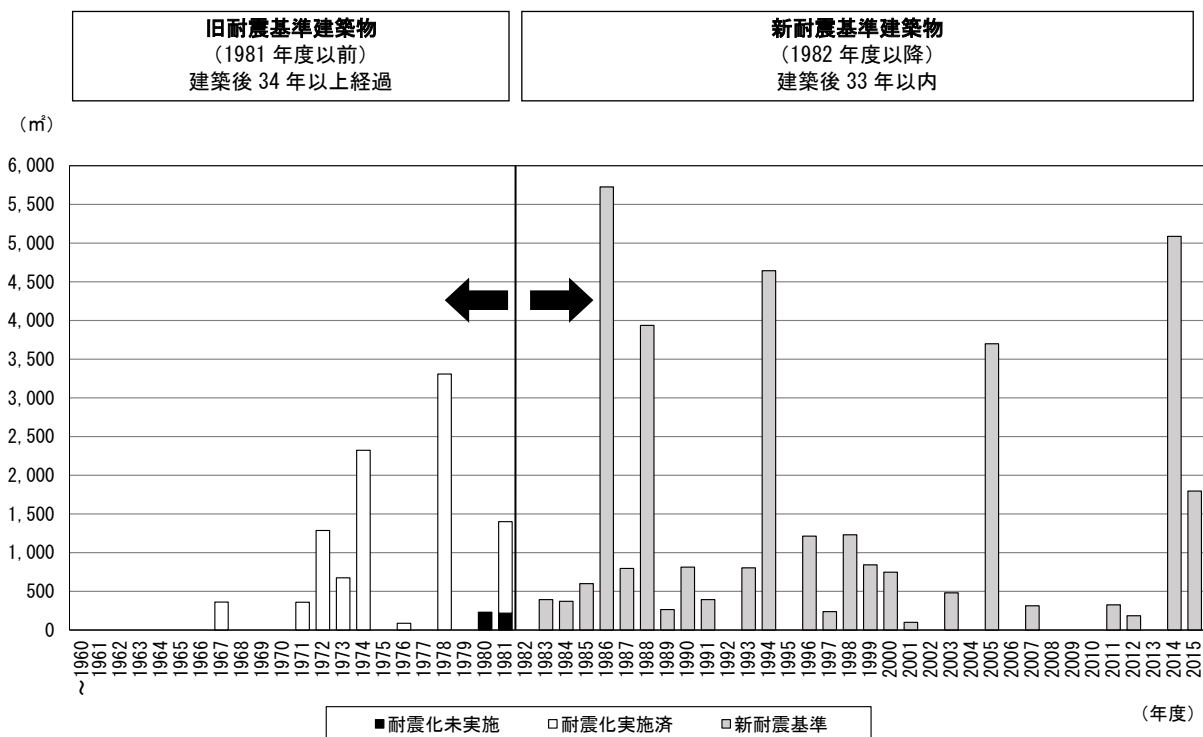
(2) 建築物系施設の維持管理等の実施方針

一般に、鉄筋コンクリート造の建造物の更新時期は50年、木造は30年といわれています。また、1981年度の建築基準法改正以前の旧耐震基準で建設された公共施設の更新も課題となっています。

本町の建築物系公共施設のうち、延床面積ベースで77.7%が新耐震基準（1982年度以降）で建設されており、旧耐震基準（1981年度以前）に当たる22.3%の施設のうち、耐震化実施済の施設は21.3%で、耐震化未実施の施設は全体の1.0%となっています。

建築物系施設の維持管理及び修繕・更新、耐震化は、建設時から経過した年月によって、その対処方法が異なるため、公共建築物を、1981年度以前の旧耐震基準で建築された施設となる「旧耐震基準建築物」と、新耐震基準に適合する「新耐震基準建築物」の2つに分類し、維持管理及び修繕・更新、耐震化の実施方針を以下に整理しました。

【建築物系施設の維持管理の方針（グラフは再掲）】



※2015年度末現在

◆旧耐震基準建築物の実施方針

- ・耐震診断を実施し、診断結果を踏まえ、費用や利用状況等を考慮して耐震改修や大規模改修を実施するとともに、耐震性を保有していない建物については、耐震化にかかる費用や利用状況等も考慮しながら複合化や統合・廃止、規模縮小等を検討します。
- ・耐震性の認められた施設や既に耐震化が行われている施設は機能維持に向けた点検を行います。

◆新耐震基準建築物の実施方針

- ・定期点検結果を踏まえ、「事後保全型の維持管理」ではなく、修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を推進します。
- ・定期点検を実施し、既に大規模改修の実施時期を迎えている施設や利用者の多い施設は劣化調査を実施のうえ、修繕や大規模改修を検討します。また、修繕の実施や劣化状況に応じて建築後30年を目安に大規模改修を検討するとともに、利用状況等も考慮しながら複合化の可能性を併せて検討します。
- ・建築後15年～20年経っている施設については屋上防水や外壁の劣化を目安に劣化調査を検討し、長期使用を前提として定期点検を実施します。

また、建築物の生涯費用はライフサイクルコストで表わされます。建築物の建設時に発生するイニシャルコストとしての建設費用ばかりが目されますが、建設費がライフサイクルコスト全体に占める割合は5分の1程度といわれており、建設後の修繕費や維持管理経費等（ランニングコスト）が大きな割合を占めています。建設後の維持管理に係る費用は公共施設を維持し続ける限り、増大することはあっても減少することは難しく、財政に対する負担としてあり続けることを考慮する必要があります。

建築物系施設の維持管理においては、損傷が明らかになってから修繕等を行う「事後保全型の維持管理」ではなく、修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を基本に、健全な状態を維持しながら公共施設等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

（3）インフラ施設の維持管理等の実施方針

道路や下水道等のインフラ施設についても、一般的には15～20年を経過すると老朽化が進むといわれています。

公共施設等の点検には、施設管理者による日常点検と、法に基づく定期点検、災害や事故発生等による緊急点検がありますが、特に、道路及び橋りょう・トンネル等の道路附属施設については、国土交通省が定めた点検実施要領に基づく5年ごとの定期的な点検があります。

さらに、近年の橋りょうの老朽化の進展を踏まえ、道路法施行規則の一部を改正する省令（2014年国土交通省令第39号）及びトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示（2014年国土交通省令告示第426号）が2014年7月1日より施行され、橋りょう・トンネル等は、国が定める統一的な基準により診断を行い、統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することとなりました。

本町においても、2012年3月に「広野町長寿命化修繕計画」を策定しており、道路交通の安全性を確保するため、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応への転換のうえ、橋りょうの長寿命化及びコスト縮減を図っています。

（4）統廃合や廃止の推進

人口減少時代を迎える中で、人口規模にあった公共施設等の統廃合や廃止による健全財政を推進していく必要がある一方、公共施設を現に利用している町民にとっては、サービスの低下も懸念されます。こうした点を総合的に勘案したうえで、統廃合や廃止を適宜検討し有効活用を図っていくとともに、施設更新の際は、単一機能での施設の建替えではなく、機能集約・複合化を検討します。

(5) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けて、担当課だけではなく、全庁的な情報共有体制、取組体制の構築を図るとともに、職員一人ひとりの意識啓発に努めます。

第6 施設類型ごとの管理方針

1 施設類型ごとの管理に関する考え方

本町においては、原子力災害により依然多くの町民が避難しており、帰町できない町民がいる一方で、約3,000人を超える除染や原子力災害収束のための従業員や作業員等が町内で居住していると考えられ、このような人口構造の変化により地域コミュニティの脆弱化や町民生活への不安感など、多方面に大きな影響を及ぼしています。

安心・安全な地域社会や、安心して子どもを産み育てることができ、豊かで活力あるまちとして発展していくためには、特に若い世代や女性の帰町や転入を促せるよう環境整備を行うとともに、原子力災害収束と双葉郡復興のために全国から集まってくる人たちの共生を図っていくことが重要になっています。

帰町される町民や、町外の方からの移住希望を積極的に受け入れる施策を進めるためにも、本町の公共施設等を引き続き適正に維持管理し、これまで通り公共施設等を利用できる環境を整えていくことが、町へ帰還される方々の増加や移住を希望する方々への一助になるものと考えます。

第5 1の「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針」を踏まえ、以下に、建築物系施設、インフラ系施設のそれぞれの施設類型ごとの基本方針を整理します。基本方針を踏まえ、個別施設の公共施設マネジメントを推進していきます。

2 建築物系施設

建築物系施設の施設類型ごとの基本方針を以下に示します。

施設分類	管理方針
学校教育系施設	<p>学校教育系施設における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で4,735万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、3,054万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は1,681万円（35.5%）減少しています。</p> <p>また、学校教育系施設は、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）のランニングコスト全体平均額の21.1%を占めています。</p> <p>小・中学校は、災害時の避難施設としての利用も考慮していく必要があるため、引き続き補修・改修等を含めた施設整備、適切な維持管理を図っていくほか、中学校においては、ふたば未来学園高等学校の本校舎完成後においても継続して施設を使用していきます。</p>

施設分類	管理方針
	<p>また、広野町認定こども園が2019年4月に開設されることから、広野幼稚園については就学前のお子さんや保護者を対象とした、子ども・子育て支援事業を展開する施設として活用していきます。</p> <p>学校給食共同調理場においても、今後10年間に於いて適切な維持管理を図ります。</p>
公営住宅	<p>公営住宅における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況は5か年の平均で561万円となっており、また、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）の5か年の平均では557万円と、大震災前後でのコストの変化は見られません。</p> <p>震災により住宅が被災した町民も多く、住宅の再建や災害公営住宅への入居を支援するなど、引き続き被災者の住宅再建、生活再建を促進する必要があります。2014年10月には、被災した町民のための災害公営住宅（第一期）48戸が完成し入居が開始され、さらなる居住の安定を図るため災害公営住宅（第二期）の整備を進めています。また、町外の避難者受け入れのため、2017年度入居を目指し県復興公営住宅（県事業）の整備が進められています。</p> <p>「虻木団地」「大平団地」は2014年度に大規模改修を行い災害前の状態に復旧しており、今後10年間は引き続き予防保全的な維持管理の推進、公営住宅の長寿命化を図るとともに、確実な点検の実施と点検結果に基づく維持管理により更新コストの削減を図っていきます。</p> <p>「苗代替その他住宅」については、解体の方向で検討します。</p>
文化系施設	<p>文化系施設における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況は、5か年の平均で828万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で1,452万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は624万円（75.3%）増加しています。また、文科系施設の費用は、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）のランニングコスト全体平均額の約10%を占めています。</p> <p>建物別では、公民館が、大規模改修工事が2014年度に終了し2015年4月より供用開始されています。</p> <p>地域コミュニティ活動に欠かせない集会所や、生活改善センター、公民館等については、今後も利用者の安全性や利便性を確保するためにも、施設や設備の老朽化部分の改修と維持管理を進めていきます。</p>
スポーツ・レクリエーション系施設	<p>スポーツ・レクリエーション系施設のランニングコストの状況は、東日本大震災以前（2006年度～2010年度）の5か年の平均で、571万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で331万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は240万円（42.0%）減少しています。</p>

施設分類	管理方針
設	<p>また、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）のランニングコスト全体平均額の2.3%を占めています。</p> <p>広野町サッカー場については、現在ふたば未来学園高等学校に貸与していますが、JFA（日本サッカー協会）との協議を踏まえ、本来のサッカー用トレーニング施設として使用を再開する方向で調整のうえ、Jビレッジ再開へ向けた動きに合わせて、震災前の用途・機能を取り戻すよう取り組んでいきます。</p> <p>中央体育館においては、2013年度に大規模改修工事が終了し2014年度から使用されています。一方、築地ヶ丘体育館は、今後10年間で施設内の備品等に移し、将来については解体も視野に入れた管理を進めます。</p>
保健・福祉施設	<p>保健・福祉施設における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、3,516万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、2,231万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は1,285万円（36.5%）減少しています。</p> <p>また保健・福祉施設は、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）のランニングコスト全体平均額の15.4%を占めています。</p> <p>保健センターについては、引き続き予防保全的な維持管理を推進するとともに、認定こども園や児童館が隣接している状況も踏まえ、複合的な機能活用と維持管理に努めていきます。</p> <p>町立保育所については、広野町認定こども園が2019年4月に開設されることから、認定こども園開設後は解体のうえ駐車場としての活用を図っていきます。</p> <p>また、児童館においては2016年度に遊具の移設と屋根の大規模改修を実施しており、老人福祉センターにおいては2017年度に改修工事を予定しています。</p> <p>広桜荘（デイサービスセンター）においても、利用者の安全性や利便性を確保するため、施設や設備の老朽化部分の改修と維持管理を進めていきます。</p>
行政系施設	<p>行政系施設における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況は、5か年の平均で2,548万円となっており、また、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）の5か年の平均では2,452万円と、大震災前後でのコストの大きな変化は見られません。</p> <p>また行政系施設は、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）のランニングコスト全体平均額の約17%を占めています。</p> <p>町役場庁舎には、日常の重要性だけではなく大規模災害時の応急・復旧対応等効率性だけで判断できない公益性があり、町災害対策本部の設置をはじめ、国・県や防災関係機関等との連絡・連携体制を確立する必要があります。</p> <p>引き続き役場庁舎の耐震性の確保を図るとともに、適切な維持管理に努めていきます。</p>

施設分類	管理方針
	<p>消防団屯所については、東日本大震災の津波で流失した下浅見川地区の第3分団屯所が2017年3月に完成予定となっており、2017年度においては第1分団屯所の改築も予定されています。他の屯所についても、災害・火災時の重要な防災機能拠点として適切な維持管理を行っていきます。</p> <p>また防災備蓄倉庫については、2015年度に改修工事が完了している公民館にて代替していましたが、2016年度の事業完了により2017年度より施設機能を再開します。</p>
公園	<p>公園における東日本大震災以前（2006年度～2010年度）のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、7,556万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、3,702万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は3,854万円（51.0%）減少しており、半分以下の状況です。</p> <p>二ツ沼総合公園は、震災後、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた企業の活動拠点となり休園を余儀なくされていましたが、2015年5月に公園内の仮設事務所棟が撤去され、芝生広場の復旧、サイクリング施設の修繕などが完了したことから公園全体のグランドオープンとなり、ふれあいフェスタやサマーフェスティバルなど、震災前に実施していたイベントを再開することができ、震災前と同様の機能を回復しています。また、二ツ沼公園の宿泊施設については、ボイラーの改修を終え、2017年度から供用開始を予定しています。</p> <p>引き続き現状回復した施設等を適切に修繕、維持管理していくとともに、本町のシンボルの一つとして、また、帰町される方々や移住を希望する方々への魅力ある公園施設としての運用を図っていきます。</p>
その他 (産業系施設)	<p>広野町農産物加工施設、広野町下浅見川地区仮設事務所、ひろのテラス、五社山トイレ、箒平地区トイレについては、引き続き現状の施設を適切に修繕、維持管理していきます。また、広野町仮設宿泊施設については、「ふたばプロジェクト」への譲渡を検討していきます。</p>

3 インフラ系施設

インフラ系施設の施設類型ごとの基本方針を以下に示します。

施設分類	管理方針
道路・橋りょう	<p>道路・橋りょうについては、維持更新投資が重要であることから、毎年、維持更新投資のための予算確保を図り、路面の損傷状況調査結果等を踏まえながら、更新事業を推進していきます。</p> <p>道路については、安全で円滑な交通の確保及び舗装に係る維持管理を効率的に行うため、2014年度に本町が管理する町道の破損種類調査により、現状の路面状態の把握や修繕候補箇所の抽出を行っています。</p> <p>一方、本町の管理する橋長15m以上の橋りょうは、2015年度末現在25橋あり、このうち、建設後50年を経過する高齢化橋梁は3橋あり、5年後には約20%に達し、さらに15年後には、この割合が約50%に達する見込みとなっています。</p> <p>本町は双葉郡の南端に位置し常磐自動車道広野ICもあり、また、原発事故収束や双葉郡内の除染・復旧作業等の最前線拠点となっているため、自動車交通量の増加や大型車混入率も高いこと等により、設計荷重を超過する交通が損傷の一因となっていることから、これら損傷の大きい橋梁を優先して修繕する必要があります。</p> <p>2012年3月に策定した「広野町長寿命化修繕計画」を踏まえ、福島県市町村橋梁点検マニュアルに基づく5年ごとの定期点検の継続的实施を行うとともに、計画策定した橋りょうについては、予算確保のうえ、これまでの事後的な対応から計画的かつ予防的対応への転換を図り、予防的修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架替えに係る費用の低コスト化と、トータルとしてのライフサイクルコストの低減を目指します。</p> <p>また、原子力災害対策のための道路網と町民生活のための道路網の輻輳をできるだけ避け、町民生活の安全・安心の確保とともに、原子力災害対策活動や資機材の運搬が安定して供給でき、双葉地域復興に向けた災害に強い道路交通ネットワークの構築に向けて整備していくとともに、復興ゾーンから以北については、県道広野・小高線の嵩上げ（高盛土構造）を行うことにより、防潮堤の整備と併せて、防災・減災機能を備えた防災道路として整備します。</p> <p>さらには、災害時の緊急避難路としての防災機能（道路構造、道路網）の向上を図るほか、長期にわたる原発事故収束のための工事車両通行が町民生活に影響を与えないよう整備を行います。</p>

施設分類	管理方針
下水道施設	<p>本町の公共下水道事業は、1993年に一部供用開始をし、2016年現在で23年を経過しています。広野浄化センターの震災被害も復旧が完了しており、上浅見川地区汚水処理施設や二本櫛地区汚水処理施設の農業集落排水処理施設についても、2～3年毎に定期的な補修工事を実施しています。</p> <p>限られた人員や予算の中で効果的に予防保全型の施設管理を行っていくため、2016年12月に策定した「広野町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、各設備の特性から、処理機能や予算への影響を考慮し、重要度が高い設備に対し、予防保全を実施していきます。</p>

広野町公共施設等総合管理計画

平成29年3月

発行 広野町

編集 広野町 総務課

〒979-0402

福島県双葉郡広野町大字下北迫字苗代替35

電話：0240-27-2111 FAX：0240-27-4167
